

第10号議案

平成30年度

亀岡市下水道事業会計予算

## 平成30年度亀岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度亀岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 使用戸数      | 25,643 戸                                     |
| (2) 年間総排水量    | 7,918,487 m <sup>3</sup>                     |
| (3) 一日平均排水量   | 21,694 m <sup>3</sup>                        |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場建設改良事業 亀岡市年谷浄化センター改築更新工事 (高度処理化、耐震化、長寿命化) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、企業債 195,700千円を借り入れる。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	2,700,500 千円
第1項 営業収益	1,701,858 千円
第2項 営業外収益	998,642 千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	2,256,100 千円
第1項 営業費用	1,886,920 千円
第2項 営業外費用	359,180 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,196,000千円は消費税資本的収支調整額 19,485千円、損益勘定留保資金等 1,176,515千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	693,500 千円
第1項 企業債	223,800 千円
第2項 出資金	195,905 千円
第3項 国庫支出金	255,820 千円
第4項 負担金	17,975 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,889,500 千円
第1項 建設改良費	563,706 千円
第2項 企業債償還金	1,325,144 千円
第3項 預託金	650 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	平成30年度から平成31年度まで	433,800 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	419,500 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 156,636 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、498,059千円である。

平成30年2月26日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成30年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			2,700,500 千円		
	1 営業収益		1,701,858		
		1 下水道使用料	1,687,854		
		2 その他営業収益	14,004		
	2 営業外収益			998,642	
		1 受取利息及び配当金	11		
		2 国庫補助金	300		
		3 府補助金	500		
		4 他会計補助金	498,059		
		5 長期前受金戻入	499,418		
6 雑収益		354			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,256,100 千円	
	1 営業費用		1,886,920	
		1 管 渠 費	95,686	
		2 ポ ン プ 場 費	14,878	
		3 処 理 場 費	499,838	
		4 普 及 促 進 費	19,364	
		5 総 係 費	136,995	
		6 減 価 償 却 費	1,120,047	
	7 資 産 減 耗 費	112		
	2 営業外費用		359,180	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	295,356	
		2 雑 支 出	4,400	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			693,500 千円	
	1 企 業 債		223,800	
		1 企 業 債	223,800	
	2 出 資 金		195,905	
		1 一 般 会 計 出 資 金	195,905	
	3 国 庫 支 出 金		255,820	
		1 国 庫 補 助 金	255,820	
	4 負 担 金		17,975	
		1 受 益 者 負 担 金	12,733	
		2 他 会 計 負 担 金	5,242	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,889,500 千円	
	1 建 設 改 良 費		563,706	
		1 事 務 費	43,293	
		2 管 渠 布 設 費	79,792	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	434,700	
		4 固 定 資 産 購 入 費	5,921	
	2 企 業 債 償 還 金		1,325,144	
		1 企 業 債 償 還 金	1,325,144	
	3 預 託 金		650	
		1 預 託 金	650	



## 平成30年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	424,915
減価償却費	1,120,047
固定資産除却費	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134
引当金の増減額 (△は減少)	11,218
長期前受金戻入額	△ 499,418
受取利息及び配当金	△ 11
支払利息	295,356
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29
未払金の増減額 (△は減少)	5,126
小計	1,357,450
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 295,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 524,324
補助金による収入	236,870
負担金等による収入	17,028

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,279,876
その他企業債による収入	195,700
その他企業債の償還による支出	△ 45,268
他会計からの出資による収入	<u>195,905</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,739
資金増加額（又は減少額）	81,290
資金期首残高	<u>322,904</u>
資金期末残高	404,194

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		資 本 勘 定 支 弁 職 員		14		55,381	51,424		106,805	19,200	126,005
		合 計		4		14,475	9,432		23,907	4,864	28,771
前 年 度			18		69,856	60,856		130,712	24,064	154,776	
	損 益 勘 定 支 弁 職 員		14		49,776	48,474		98,250	16,494	114,744	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		6		24,012	15,735		39,747	7,740	47,487	
	合 計		20		73,788	64,209		137,997	24,234	162,231	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		5,605	2,950		8,555	2,706	11,261	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 9,537	△ 6,303		△ 15,840	△ 2,876	△ 18,716	
	合 計		△ 2		△ 3,932	△ 3,353		△ 7,285	△ 170	△ 7,455	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	4,490	972	2,412	1,381		6,273			29,864	70	15,394	60,856
	前 年 度	4,678	1,296	1,752	1,779		9,526			30,299	72	14,807	64,209
比 較	△ 188	△ 324	660	△ 398		△ 3,253			△ 435	△ 2	587	△ 3,353	

なお、平成30年度において、退職手当として4,034千円を支給するため、退職給付引当金4,034千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,932				
		昇給に伴う 増加分	919		
		その他の増減分	△ 4,851	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 本年度 18 人 前年度 20 人 増 減 △ 2 人
職員手当	△ 3,353				
		その他の増減分	△ 3,353	時間外手当減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
30年4月1日 現在	平均給料月額(円)	345,888		
	平均給与月額(円)	418,100		
	平均年齢	43歳3月		
29年4月1日 現在	平均給料月額(円)	307,439		
	平均給与月額(円)	387,034		
	平均年齢	41歳7月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200	大 学 卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
30年4月1日 現 在	1 級	3	16.7				
	2 級	1	5.5				
	3 級	5	27.8				
	4 級	5	27.8				
	5 級	2	11.1				
	6 級	2	11.1				
	7 級						
	計	18	100.0				
29年4月1日 現 在	1 級	5	25.0				
	2 級	2	10.0				
	3 級	5	25.0				
	4 級	4	20.0				
	5 級	3	15.0				
	6 級	1	5.0				
	7 級						
	計	20	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2 . 1 2 5	2 . 2 7 5	4 . 4 0 0	有	
前 年 度	2 . 0 7 5	2 . 2 2 5	4 . 3 0 0	有	
一般会計の制度	2 . 1 2 5	2 . 2 7 5	4 . 4 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 0	0 . 1 0		
支給対象職員の比率 (%) ( 3 0 年 4 月 1 日 現 在 )	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3 2 4	3 2 4		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託経費	千円 749,100	平成28年度から平成29年度まで	千円 237,492	平成30年度から平成31年度まで	千円 511,608	千円	千円	千円 511,608
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	462,000	平成29年度	157,259	平成30年度	304,741	167,607	121,896	15,238
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	108,061	平成29年度	0	平成30年度	108,061			108,061
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	433,800			平成30年度から平成31年度まで	433,800	236,790	175,300	21,710

平成29年度亀岡市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,540,454		
(2) その他営業収益	<u>15,580</u>	1,556,034	
2 営業費用			
(1) 管渠費	82,884		
(2) ポンプ場費	16,366		
(3) 処理場費	456,378		
(4) 普及促進費	21,211		
(5) 総係費	125,635		
(6) 減価償却費	1,108,868		
(7) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,821,342</u>	
営業損失			265,308
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	58		
(2) 国庫補助金	239		
(3) 府補助金	361		

(4) 他會計補助金	511,188		
(5) 長期前受金戻入	491,087		
(6) 雑収益	<u>212</u>	1,003,145	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	327,057		
(2) 雑支出	<u>4,367</u>	<u>331,424</u>	<u>671,721</u>
経常利益			<u>406,413</u>
当年度純利益			406,413
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>406,413</u></u>

平成29年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,548,081		
ロ 建 物	1,527,961			
減価償却累計額	<u>△ 862,532</u>	665,429		
ハ 構 築 物	47,734,952			
減価償却累計額	<u>△ 18,600,818</u>	29,134,134		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,634,183			
減価償却累計額	<u>△ 6,280,474</u>	3,353,709		
ホ 車 両 運 搬 具	4,184			
減価償却累計額	<u>△ 3,493</u>	691		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,549			
減価償却累計額	<u>△ 56,614</u>	6,935		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>282,943</u>		
有形固定資産合計			34,991,922	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			35,000,407
2 流動資産			
(1) 現金預金		322,904	
(2) 未収金	192,168		
貸倒引当金	<u>△ 17,032</u>	<u>175,136</u>	
流動資産合計			<u>498,040</u>
資産合計			<u><u>35,498,447</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,436,290			
ロ その他企業債	<u>451,046</u>			
企業債合計		12,887,336		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>167,718</u>		
固定負債合計				13,077,854
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,279,876			
ロ その他企業債	<u>45,268</u>			
企業債合計		1,325,144		
(3) 未払金		363,557		
(4) 引当金		11,577		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,700,378	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		26,284,017		
収益化累計額		<u>△ 12,132,710</u>		
繰延収益合計			<u>14,151,307</u>	
負債合計			<u>28,929,539</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,305,505</u>		
資本金合計			3,305,505	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		2,856,990		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>406,413</u>			

利益 剩 余 金 合 計	<u>406,413</u>	
剩 余 金 合 計		<u>3,263,403</u>
資 本 合 計		<u>6,568,908</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>35,498,447</u></u>

平成30年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,548,081		
ロ 建 物	1,527,961			
減価償却累計額	<u>△ 897,498</u>	630,463		
ハ 構 築 物	47,978,985			
減価償却累計額	<u>△ 19,463,140</u>	28,515,845		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,966,562			
減価償却累計額	<u>△ 6,501,945</u>	3,464,617		
ホ 車 両 運 搬 具	3,251			
減価償却累計額	<u>△ 2,927</u>	324		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	69,623			
減価償却累計額	<u>△ 57,288</u>	12,335		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>224,422</u>		
有形固定資産合計			34,396,087	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				



イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,800</u>		
投資その他資産合計		<u>7,800</u>	
固定資産合計			34,405,222
2 流動資産			
(1) 現金預金		404,194	
(2) 未収金	192,197		
貸倒引当金	<u>△ 17,166</u>	<u>175,031</u>	
流動資産合計			<u>579,225</u>
資産合計			<u><u>34,984,447</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,579,675			
ロ その他企業債	<u>597,971</u>			
企業債合計			12,177,646	
(2) 他会計借入金			22,800	
(3) 引当金			<u>179,078</u>	
固定負債合計				12,379,524
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,080,415			
ロ その他企業債	<u>48,775</u>			
企業債合計		1,129,190		
(3) 未払金		368,683		
(4) 引当金		11,435		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,509,408	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		26,537,680		
収益化累計額		<u>△ 12,631,893</u>		
繰延収益合計			<u>13,905,787</u>	
負債合計			<u>27,794,719</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,501,410</u>		
資本金合計			3,501,410	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		2,856,990		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>831,328</u>			

利益剰余金合計	<u>831,328</u>	
剰余金合計		<u>3,688,318</u>
資本合計		<u>7,189,728</u>
負債資本合計		<u><u>34,984,447</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,061,376千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として4,034千円を支給するため、退職給付引当金4,034千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として29,864千円を支給するため、賞与引当金9,747千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,653千円を支出するため、法定福利費引当金1,830千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権1,970千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,970千円を取り崩す。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業 収 益				2,700,500 千円	
	1 営業収益			1,701,858	
		1 下水道使用料		1,687,854	
			1 下水道使用料	1,687,854	下水道使用料
		2 その他営業収益		14,004	
			1 他会計負担金	12,659	一般会計負担金
			2 手数料	1,275	排水設備設計審査・検査手数料等
			3 雑収益	70	排水設備確認申請用紙売却代金等
	2 営業外収益			998,642	
		1 受取利息 及び配当金		11	
			1 預金利息	11	預金利息
		2 国庫補助金		300	
			1 国庫補助金	300	公共下水道事業国庫補助金
		3 府補助金		500	
		1 府補助金	500	雨水貯留施設設置事業費補助金	

款	項	目	節	金額	説明
		4 他会計補助金		498,059 千円	
			1 他会計補助金	498,059	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入		499,418	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	383,713	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	6,314	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	12,824	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	10,393	〃
			5 受益者負担金 長期前受金戻入	68,898	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	17,276	〃
		6 雑収益		354	
			1 その他雑収益	354	公共下水道施設占用料等



支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業費				2,256,100 千円	
	1 営業費用			1,886,920	
		1 管 渠 費		95,686	
			1 給 料	10,281	職員3名分
			2 手 当	5,750	〃
			3 賞与引当金額 繰入	1,451	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 賃 金	1,520	事務補助者賃金
			5 法定福利費	3,104	共済組合事業主負担
			6 法定福利費 引当金繰入額	268	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 被 服 費	19	職員貸与被服費
			8 備 消 品 費	150	人孔蓋及び公共汚水柵維持管理用備消耗品費
			9 燃 料 費	64	自動車用燃料
			10 印 刷 製 本 費	100	諸用紙印刷費
			11 委 託 料	21,461	管渠清掃委託料等
			12 賃 借 料	530	管路敷借地料等
			13 修 繕 費	46,944	管渠等修繕費

款	項	目	節	金額	説明
			14 材料費	4,044 千円	道路補修用材料等
		2 ポンプ場費		14,878	
			1 備用品費	206	機械用等備消耗品費
			2 燃料費	40	自動車用燃料
			3 光熱水費	24	水道料金
			4 通信運搬費	1,664	電話料金
			5 修繕費	3,956	各種設備修繕費
			6 動力費	8,988	電力料
		3 処理場費		499,838	
			1 給料	12,821	職員3名分
			2 手当	6,231	〃
			3 賞与引当金繰入額	1,759	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 賃金	963	事務補助者賃金
			5 法定福利費	3,852	共済組合事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	336	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 被服費	68	職員貸与被服費
			8 備用品費	2,399	機械用等備消耗品費

			9 燃 料 費	360	消化槽加温ボイラー用燃料等
			10 光 熱 水 費	1,421	水道料金等
			11 通 信 運 搬 費	509	電話料金及び郵送料金
			12 委 託 料	350,435	維持管理業務委託料等
			13 賃 借 料	1,390	水中ポンプ賃借料等
			14 修 繕 費	38,496	各種設備修繕費
			15 動 力 費	68,505	電力料等
			16 薬 品 費	10,193	汚水処理用薬品
			17 材 料 費	100	補修用材料
		4 普及促進費		19,364	
			1 給 料	2,382	職員1名分
			2 手 当	1,206	〃
			3 賞与引当金繰入額	298	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法定福利費	771	共済組合事業主負担
			5 法定福利費引当金繰入額	55	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	1	職員普通旅費
			7 被 服 費	64	職員貸与被服費
			8 備 消 品 費	673	事務用備消耗品費等

款	項	目	節	金額	説明
			9 燃料費	27千円	自動車用燃料
			10 印刷製本費	175	諸用紙等印刷費
			11 通信運搬費	18	郵送料金
			12 委託料	85	事務用機器保守料
			13 賃借料	2	イベント用テント等賃借料
			14 補償費	650	水洗便所改造資金補償金
			15 負担金	12,957	排水設備申請受付等業務負担金
		5 総係費		136,995	
			1 給料	29,897	職員7名分
			2 手当	17,069	〃
			3 賞与引当金繰入額	4,126	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報酬	4,390	非常勤嘱託職員及び経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	11,449	共済組合等事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	787	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	214	職員普通旅費等
			8 退職給付費	15,394	退職給付引当金繰入額
			9 被服費	71	職員貸与被服費

			10 備 消 品 費	336	事務用備消耗品費等
			11 燃 料 費	181	暖房用燃料等
			12 印 刷 製 本 費	473	諸用紙等印刷費
			13 通 信 運 搬 費	192	電話料金及び郵送料金
			14 委 託 料	6,217	公営企業会計システム保守委託料等
			15 手 数 料	90	車検手数料等
			16 賃 借 料	3,749	庁舎賃借料等
			17 修 繕 費	457	事務用機器及び自動車修繕費
			18 研 修 費	284	職員研修費
			19 食 糧 費	2	来客等賄
			20 厚 生 費	333	職員互助会補助金
			21 負 担 金	36,847	下水道使用料調定収納業務負担金等
			22 保 険 料	812	下水道施設損害保険料等
			23 補 助 交 付 金	1,500	雨水貯留施設設置事業費補助金
			24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,104	下水道使用料等に係る貸倒引当金繰入額
			25 雑 費	21	自動車重量税
		6 減 価 償 却 費		1,120,047	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,120,047	有形固定資産減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
		7 資産減耗費		112 千円	
			1 固定資産除却費	112	固定資産除却費
	2 営業外費用			359,180	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		295,356	
			1 企業債利息	295,147	企業債利息
			2 借入金利息	209	一時借入金利息
		2 雑支出		4,400	
			1 その他雑支出	4,400	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び 地方消費税		59,424	
			1 消費税及び 地方消費税	59,424	消費税及び地方消費税納付金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				693,500	千円	
	1 企 業 債			223,800		
		1 企 業 債			223,800	
			1 企 業 債		223,800	公共下水道事業債
	2 出 資 金			195,905		
		1 一 般 会 計 出 資 金			195,905	
			1 一 般 会 計 出 資 金		195,905	一般会計出資金
	3 国 庫 支 出 金			255,820		
		1 国 庫 補 助 金			255,820	
			1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金		255,820	公共下水道事業国庫補助金
	4 負 担 金			17,975		
		1 受 益 者 負 担 金			12,733	
			1 受 益 者 負 担 金		12,733	公共下水道事業受益者負担金
2 他 会 計 負 担 金				5,242		
		1 一 般 会 計 負 担 金		5,242	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				1,889,500 千円	
	1 建設改良費			563,706	
		1 事務費		43,293	
			1 給料	14,475	職員4名分
			2 手当	9,432	〃
			3 賃金	3,040	事務補助者賃金
			4 法定福利費	4,864	共済組合等事業主負担
			5 旅費	57	職員普通旅費
			6 報償費	43	受益者負担金一括納付報奨金
			7 被服費	125	職員貸与被服費
			8 備用品費	1,698	事務用備消耗品費
			9 燃料費	64	自動車用燃料
			10 印刷製本費	215	諸用紙印刷費
			11 通信運搬費	271	電話料金及び郵送料金
			12 委託料	5,613	受益者負担金システム保守管理委託料等
			13 手数料	5	公金収納取扱手数料等



			14 賃借料	649	工事設計積算システム賃借料等
			15 修繕費	40	自動車修繕費
			16 厚生費	87	職員互助会補助金
			17 負担金	2,592	受益者負担金収納業務負担金
			18 保険料	23	自動車損害保険料
		2 管渠布設費		79,792	
			1 委託料	1,707	下水道施設平面図作成業務委託料
			2 手数料	388	公共汚水桝設置等手数料
			3 賃借料	1,620	下水道台帳電子化システム接続料
			4 材料費	445	公共汚水桝購入費
			5 補償費	14,595	水道移設補償費
			6 工事請負費	61,037	管渠布設工事費等
		3 処理場建設改良費		434,700	
			1 委託料	434,700	浄化センター水処理設備工事委託等
		4 固定資産購入費		5,921	
			1 固定資産購入費	5,921	コピー機購入費等
	2 企業債償還金			1,325,144	
		1 企業債償還金		1,325,144	
			1 企業債償還金	1,325,144	企業債償還金

款	項	目	節	金額	説明
	3 預託金			650 千円	
		1 預託金		650	
			1 融資預託金	650	水洗便所改造資金融資預託金